



平成 24 年 12 月 18 日

各 位

会 社 名 ト ピ ー 工 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 藤井 康雄
(コード: 7231 東・大・名証第1部)
問合せ先 執行役員総務部長 熊澤 智
(TEL. 03-3493-0777)

インドネシアにおけるトラック・バス用ホイール生産子会社の設立および 新工場の建設に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 12 月 18 日開催の取締役会において、以下のとおりインドネシアにトラック・バス用ホイールを製造販売する生産子会社を現地企業である PT. PAKOAKUINA (以下、「パコアクイナ」) との合弁で設立し、新工場を建設することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 新会社設立および新工場建設の目的

近年、インドネシアを含む ASEAN 地域でのトラック・バスの需要は、旺盛なインフラ整備などに伴い堅調に増加しており、今後も中長期的に伸張していくとみられています。そのような中、当社の主要顧客である日系トラックメーカーは、域内で圧倒的なシェアを有しており、昨今の ASEAN 地域における急激な需要増加に伴い現地生産能力をさらに増強させています。

これまで当社は、パコアクイナグループのトラック・バス用ホイール生産会社である PT. PALINGDA NASIONAL への技術援助契約を通じて、ASEAN 地域での供給体制の強化を図ってまいりましたが、需要増加が見込まれる中、トラック・バス用ホイールにおいて、他社の追随を許さない技術力により顧客から信頼を得ている当社に対し、現地生産の要請は急速に高まっていました。

そこで、このたび当社は、ASEAN 地域での需要増加における客先ニーズに迅速に対応し、現地でのトラック・バス用ホイール事業の拡大を図るため、30 年来の技術援助先であるパコアクイナグループとの合弁により新会社を設立するとともに、新工場を建設することといたしました。この新工場の稼働により、ASEAN 地域での供給基盤を確固たるものといたします。

当社グループは、2012 年度から 2015 年度を実行期間とする中期連結経営計画“Growth & Change 2015”を策定し、スタートさせました。この“Growth & Change 2015”は、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針として、新興国需要の拡大と国内経済の成熟化へ対応する事業基盤の強化により、さらなる成長へつなげるものです。このたびのインドネシアにおけるトラック・バス用ホイール生産子会社の設立および新工場の建設により、重点テーマである「海外事業の拡充（量的成長）」を推進してまいります。

2. 新会社の概要

- | | | |
|---------------|-----|---|
| (1) 名 | 称 | PT. TOPY PALINGDA MANUFACTURING INDONESIA |
| (日 本 語 名 称) | | トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア |
| (2) 所 | 在 地 | インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県スルヤチプタ工業団地内 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | | 取締役社長 秋山 範雄（当社執行役員） |
| (4) 事業内容 | | トラック・バス用ホイールの製造販売 |
| (5) 資本金 | | 3,300 億ルピア（約 30 億円） |
| (6) 出 資 比 率 | | 当社 70%
PT. PAKOAKUINA 30% |
| (7) 設 立 年 月 | | 2013 年 1 月（予定） |
| (8) 従 業 員 数 | | 285 名（当初） |

3. 新工場の概要

- | | | |
|-------------|-----|--------------------------------|
| (1) 所 | 在 地 | インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県スルヤチプタ工業団地内 |
| (2) 生産内容 | | トラック・バス用ホイール |
| (3) 工場規模 | | 敷地面積 約 50 千㎡ 建築面積 約 23 千㎡ |
| (4) 操 業 開 始 | | 2014 年上期（予定） |

4. 合併相手先の概要

- | | | |
|---------------|-----|---|
| (1) 名 | 称 | PT. PAKOAKUINA |
| (2) 所 | 在 地 | Jl. Gaya Motor, Sunter II Jakarta 13230 INDONESIA |
| (3) 代表者の役職・氏名 | | 取締役社長 Albert Sudarto |
| (4) 事業内容 | | ホイールの製造販売 |
| (5) 資本金 | | 450 億ルピア |
| (6) 設 立 年 月 日 | | 1987 年 6 月 |

5. 今後の見通し

本件に伴う平成 25 年 3 月期の連結業績への影響は軽微であります。

以 上

【参考】

位置図

